

21世紀金融原則 署名機関の優良事例を発表

環境大臣賞に第一生命と北都銀行

国内の主要金融機関が署名している「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」(事務局・環境省)の第7回定時総会が7日、東京都千代田区の都道府県会館で開かれ、署名機関による優れた取り組みの第6回選定結果が発表された。それによると、今回の最優良取組事例(環境大臣賞)は、第一生命保険の「資産運用におけるESG投資」(総合部門)と北都銀行(秋田市)の「地域資源を活用した木質バイオマス発電事業への取り組み」(地域部門)が受賞し、中川雅治環境相から賞状を授与された。また、特別賞(運営委員長賞)は、京葉銀行の「7色の虹を千葉から未来へ」千葉大学×京葉銀行e.o.pプロジェクト、西武信用金庫の「地域活性化に資するNPO団体・ソーシャルビジネスへの総合支援の取り組み」、三井住友銀行の「子ども向け環境情報誌『JUNIOR SAFE』発行」がそれぞれ受賞した。

特別賞に京葉銀行など3件

21世紀金融行動原則 役割を果たしたいと考えられたもの。計7つの原則は、持続可能な社会の形 成のために必要な責任として、11年10月に策定さ

成られたもの。計7つの原則は、今年度から、業務部門別のグッドプラクティスの選定を廃止し、業務部門を越えて最優良取組

機関が署名している。優良取組事例について、今年度から、業務部門別のグッドプラクティスの選定を廃止し、業務部門を越えて最優良取組

事例を最大2件選定するとともに、地域における取り組みに焦点を当てることを主眼として、地域部門の環境大臣賞を新たに設けた。また、環境大臣賞に準ずるものとして表彰に値する事例を特別賞として、運営委員長に選定を二任することになった。

今回、生保初の環境大臣賞を受賞した第一生命の「資産運用におけるESG投資」の選定理由を見ると、まず、欧州で始

またESG投資の機運が日本でも昨今高まる中、機関投資家としての社会的責任を踏まえた投資を従前より推進してきたことを挙げている。また、国民の生命保険を預かっている生命保険会社として、積極的にESG投資に取り組み

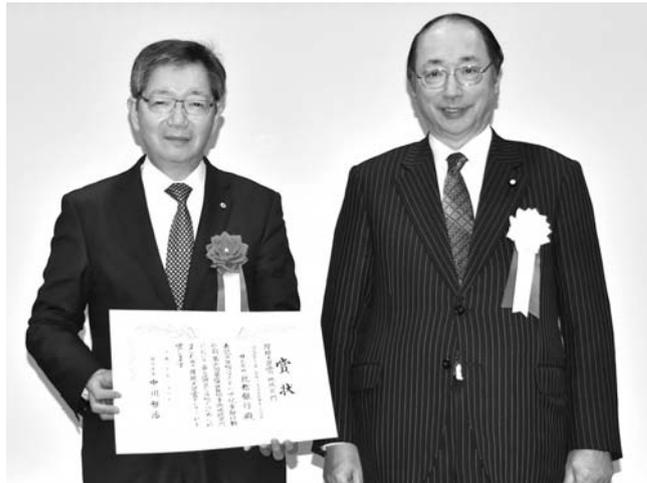
機関が署名している。優良取組事例について、今年度から、業務部門別のグッドプラクティスの選定を廃止し、業務部門を越えて最優良取組

事例を最大2件選定するとともに、地域における取り組みに焦点を当てることを主眼として、地域部門の環境大臣賞を新たに設けた。また、環境大臣賞に準ずるものとして表彰に値する事例を特別賞として、運営委員長に選定を二任することになった。

今回、生保初の環境大臣賞を受賞した第一生命の「資産運用におけるESG投資」の選定理由を見ると、まず、欧州で始

またESG投資の機運が日本でも昨今高まる中、機関投資家としての社会的責任を踏まえた投資を従前より推進してきたことを挙げている。また、国民の生命保険を預かっている生命保険会社として、積極的にESG投資に取り組み

またESG投資の機運が日本でも昨今高まる中、機関投資家としての社会的責任を踏まえた投資を従前より推進してきたことを挙げている。また、国民の生命保険を預かっている生命保険会社として、積極的にESG投資に取り組み



中川環境相から賞状を授与された第一生命保険の稲垣精二社長(写真上の左)と北都銀行の斉藤永吉頭取(写真下の左)。

インパクト投資や国際開発金融機関が発行する社会貢献型債券などの「ESGテーマ型投資」に加えて、投資プロセスにESG要素を組み込む「ESGインテグレーション」も17年度より体系化を進めているとしている。さらに、ESG投資を一過性のものとするのではなく、年度毎に「ESG投資方針」を見直し、また17年度には「責任投資会議」および「責任投資委員会」を新設し、ESG投資の推進体制を整備していることは先進的な取り組みであり、社内外のステークホルダーの意識改革も促している点を挙げている。同じく環境大臣賞を受賞した北都銀行の「地域資源を活用した木質バイオマス発電事業への取り組み」については、地域経済の活性化のために、地域金融機関が従前のビジネスモデルに頼るのではなく、地域のサステナビリティを勘案しながら新しいビジネスモデルを構築するなどの取り組みが有効と考えられる中、地域の循環型社会に貢献する今回の取り組みは、SDGsやESGの観点からも評価できると強調。特に、東南アジア等の原産地での環境問題の懸念が残るパームヤシ殻(PKS)については、利用率を最大30%に抑え、原産地での環境調査を取り入れるなどして、主な燃料である県産チップの補助燃料と位置付けたことが評価された。また、県産チップの利用増加は、地域経済・雇用の拡大や森林整備等に繋がるとしている。さらに、同行の取り組みは地域金融機関の視野を広げる事例で、日本における環境金融の普及・促進につながる好事例となることに期待を込めて選定したとしている。

一方、特別賞を受賞した京葉銀行の「7色の虹を千葉から未来へ」千葉大学×京葉銀行e.o.pプロジェクト」の選定理由を見ると、地域金融と環境意識の高さで知られる国立大学が連携したユニークな取り組みであり、内容を含め高く評価できるとしている。西武信用金庫の「地域活性化に資するNPO団体・ソーシャルビジネスへの総合支援の取り組み」については、地域金融機関に期待されるソーシャルファイナンスの担い手という機能への高い意識が感じられるためとしている。三井住友銀行の「子ども向け環境情報誌『JUNIOR SAFE』発行」については、定評ある環境情報を次世代に展開する取り組みであり、規模的にも社会的影響は大きく、高く評価できるとしている。

なお、今回の総会では、18、19年度の運営委員の金融機関として、静岡銀行、損害保険ジャパン日本興亜、第一生命保険、日興アセットマネジメント、日本政策投資銀行、八十二銀行、三井住友銀行、三井住友トラスト・ホールディングス、リコーリース、りそな銀行(新規)の計10機関が選任された。